

第 4 0 回 通 常 総 会 議 案 書

期 日 平成 2 4 年 6 月 2 0 日 (水)

場 所 アルカディア市ヶ谷 (私学会館)

東京都千代田区九段北 4 - 2 - 2 5

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

付 議 事 項

第 1 号 議 案 議事録署名人選任に関する件

第 2 号 議 案 平成 2 3 年度事業報告（案）承認に関する件

第 3 号 議 案 平成 2 3 年度収支決算（案）承認に関する件

第 4 号 議 案 役員 の 選 任 に 関 す る 件

第 1 号 議 案

議事録署名人選任に関する件
(2 名)

第2号議案 平成23年度事業報告（案）承認に関する件

平成23年度事業報告（案）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成23年度の会員の異動状況は次のとおりである。

種 別	平成22年度末 会 員 数	平成23年度異動		平成23年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	1 2 3	2	3	1 2 2
賛助会員	7	2	0	9
計	1 3 0	4	3	1 3 1

※正会員入会 株式会社丸治コンクリート工業所、 新和コンクリート工業株式会社
賛助会員入会 一般社団法人ハイタッチセンター、 ジャパンライフ株式会社
正会員退会 東播商事株式会社、 カサイコンクリート株式会社、 株式会社スオウ

※ 平成22年度会費支払い正会員数 1 2 6 社

※ 平成23年度会費支払い正会員数 1 2 5 社

2. 通常総会

- (1) 第38回通常総会を平成23年6月10日にホテルグランドヒル市ヶ谷において開催し、平成23年度事業計画（案）、同収支予算（案）、平成22年度事業報告（案）、同収支決算（案）について審議し、承認された。
- (2) 第39回通常総会を平成23年11月21日にホテルグランドヒル市ヶ谷において開催し、平成24年度事業計画（案）、同収支予算（案）、公益社団法人への移行（案）、公益社団法人移行に伴う定款の変更（案）等について審議し、承認された。

3. 理事会

- (1) 第1回理事会を平成23年6月10日に開催し、次の事項について審議し、承認、討議した。
 - ① 平成23年度事業計画（案）及び平成23年度収支予算（案）について
 - ② 平成22年度事業報告（案）及び平成22年度収支決算（案）について
 - ③ 新規入会（案）について
 - ④ 暫定執行予算（案）の処理結果について
 - ⑤ 理事会等の旅費交通費の取り扱いについて
- (2) 第2回理事会を平成23年11月21日に開催し、次の事項について審議し、承認、討議した。なお、支部長も同席した。

- ① 平成24年度事業計画(案)及び平成24年度収支予算(案)について
- ② 公益社団法人への移行(案)について
- ③ 公益社団法人への移行(案)、公益社団法人移行に伴う定款の変更(案)等について
- ④ 新規入会(案)について
- ⑤ 平成24年度以降の旅費交通費の取り扱いについて

4. 運営委員会

- (1) 第1回運営委員会を平成23年5月12日に開催し、次の事項について討議した。
 - ① 暫定執行予算(案)の処理結果について
 - ② 理事会・総会の開催時期と諮る事項について
 - ③ 平成22年度事業報告(案)及び平成22年度収支決算(案)について
 - ④ 「ようへき」の発行回数について
 - ⑤ 新規入会(案)について
- (2) 第2回運営委員会を平成23年10月17日に開催し次の事項について討議した。
 - ① 平成24年度事業計画(案)及び平成24年度収支予算(案)について

5. 公益社団法人検討委員会

第12回 平成23年11月21日

- ① 委員長より第32回総会(平成20年3月19日)決議に基づき申請する旨説明
- ② 公益法人への移行に関する手続きについて、理事会に先立ち検討した。
 - ・申請について、申請書の作成・提出を会長に一任
 - ・申請の時期は、総会後可及的速やかに実施
 - ・新法人の定款は、第5号議案のとおりとする。ただし、手続きの過程で、行政庁よりの指導で文書表現や字句修正等について、趣旨、内容に大きな変更を及ぼさない範囲で、その修正を会長に一任
 - ・保有財産のうち5000万円を設立登記の日に基本財産に繰り入れる。
 - ・役員報酬等並びに費用に関する規程(案)について
- ③ 公益法人移行について、平成23年12月28日内閣総理大臣宛に申請し、受理された。

第2 事業概要

1. 技術委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回技術委員会の開催 平成23年6月30日
 - ① 平成22年度第3回技術委員会議事録の確認
 - ② 大地震対応関係小委員会：大地震対応に関する各社の取組み等について
 - ③ 「新図集」作成小委員会：図集のあり方について
 - ④ コーナー耐力&耐震小委員会：コーナー耐力のレポートについて
 - ⑤ Q&A及びハンドブック発行小委員会：発行方式の検討
 - ⑥ その他(透水マット等について)
- (2) 第2回技術委員会の開催 平成23年10月21日
 - ① 平成23年度第1回技術委員会議事録の確認
 - ② 大地震対応関係小委員会：大地震対応に関する各社の取組み等について
 - ③ 「新図集」作成小委員会：図集のあり方について
 - ④ コーナー耐力&耐震小委員会：コーナー耐力のレポートについて
 - ⑤ Q&A及びハンドブック発行小委員会：発行方式の検討
 - ⑥ Geo-Kanto発表会への参加について
 - ⑦ その他(透水マット等について)
- (3) 第3回技術委員会の開催 平成24年1月11日
 - ① 平成23年度第2回技術委員会議事録の確認

- ② 大地震対応関係小委員会：大地震対応に関する各社の取組み等について
- ③ 「新図集」作成小委員会：図集のあり方について
- ④ コーナー耐力&耐震小委員会：コーナー耐力のレポートについて
- ⑤ Q&A及びハンドブック発行小委員会：発行方式の検討
- ⑥ G e o - K a n t o 発表会への参加結果について
- ⑦ その他（透水マット等について、来年度の技術委員会の開催方法など）

(4) 各小委員会の概要

- ① 大地震対応関係小委員会では、各地方整備局の大臣認定への考え方の相違等の情報を収集した。申請予定会社の申請準備状況及び各地方整備局との対応状況などの情報交換を行った。
- ② コーナー耐力及び耐震検討小委員会では、コーナー擁壁の耐力に関して、確認手法を平成24年1月の雑誌「建築技術」に発表した。
- ③ 「新図集」作成小委員会・Q&A及びハンドブック発行小委員会では、当協会の公益法人化への進捗、大地震対応擁壁の展開状況を踏まえ、発行手法及び発行時期を検討した。
- ④ 施工の簡素化等に資するため、3mを超え5mまでの擁壁に使用する「砕石層」の代替品（透水マット）の開発・実験を独立行政法人建築研究所と共同で行うための検討・協議を行った。平成24年度には、共同実験を行う予定である。
- ⑤ 地盤工学会関東支部の活動である「G e o - K a n t o」の発表会に参画した。この発表会で大臣認定擁壁について紹介し、宅地・建物・擁壁が三位一体的なものであることなどを発表した。この活動は、学術的活動であり、今後も継続的に参画していくことを決定した。

2. 評価委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成23年6月2日

- ① 受検工場申請書の内容確認
- ② 平成23年度工場調査計画について
- ③ 品質企画委員会報告（2回開催）
 - 平成23年度第1回評定委員会に提出する資料について
 - ・平成23年度擁壁製造工場調査・認証実施計画（案）について
 - ア 申請工場認証のための工場調査実施の承認
 - イ 工場調査員、調査補助員の承認と調査先の決定
 - ・「調査事項」「工場調査要領書」等の調査関連資料改定について
 - ・非破壊試験の対応について
 - ・平成23年度工場調査の課題やポイントについて
- ④ 今後の検討事項について（平成23年度評定委員会）
 - ・非破壊試験の測定値の妥当性の検証について
- ⑤ 擁壁製造工場調査結果報告（2工場、2擁壁）

(2) 第2回 平成23年12月22日

- ① 平成23年度工場調査報告（60工場、67擁壁を調査）
- ② 調査員からの指摘及び改善事項の検討
- ③ 工場調査時の指摘事項の分析
- ④ 本年度の鉄筋探査機によるかぶり測定について
- ⑤ 評定委員会に上程する事項の整理
- ⑥ 調査書類の改訂事項について
- ⑦ 大臣認定擁壁申請擁壁の工場調査（8擁壁、6工場）について
- ⑧ 追加認定擁壁の工場認証について

(3) 評定委員会に報告する資料作成等に関する品質企画委員会の開催（3回開催）

- ① 平成23年度工場調査報告（60工場、67擁壁を調査）のまとめ

- ② 調査員からの指摘及び改善事項のまとめ
 - ③ 工場調査時の指摘事項の分析とまとめ
 - ④ 本年度の鉄筋探査機によるかぶり測定のまとめ
 - ⑤ 評定委員会に上程する事項の整理とまとめ
 - ⑥ 調査書類の改訂事項のまとめ
 - ⑦ 追加認定擁壁の工場認証（案）手順及びフローのまとめ
- (4) 平成24年度工場認証に関する品質企画委員会の開催（2回開催）
- ① 平成24年度工場調査連絡調整会議に関する説明資料の検討と作成
 - ② 平成24年度受検工場説明会用資料の検討と作成
 - ③ 評定委員会から示された課題の検討

3. 製造工場評定業務

(1) 第1回評定委員会 平成23年6月20日

- ① 平成23年度工場実地調査計画案について
 - ・ 調査・認証スケジュール（案）
 - ・ 調査・認証一覧表（67擁壁60工場）
 - ・ 調査・認証計画
 - ・ 工場調査員・補助員名簿関連（役所の移動に伴う変更確認）
- ② 製造工場実地調査について
 - ・ 「調査事項」「工場調査要領書」等の調査関連資料の承認
- ③ L型擁壁の非破壊検査について
 - ・ 昨年度の測定結果を踏まえ協会として測定方法を改定して、測定試験を行いその妥当性を検証した結果、測定方法・精度共実用範囲を満たしていることを報告し承認を得た。

(2) 臨時評定委員会 平成23年10月3日

大地震対応の追加認定取得擁壁の製造工場認証の対応について

(3) 第2回評定委員会 平成24年2月22日

- ① 平成23年度工場実地調査結果報告及び評定審査について
 - ・ 工場調査は67擁壁（新規12擁壁・更新55擁壁）60工場を実施。
 - ・ 審査の結果、67擁壁が認証された。（別紙 平成23年度製造工場認証一覧表）
- ② 工場調査の改善・指摘事項の分析結果について
- ③ 平成22年度の問題点と課題に対する対応結果及び平成23年度の問題点と課題に対する対応について
- ④ 鉄筋探査機によるかぶり測定結果について
- ⑤ 平成24年度工場調査・認証スケジュール（案）について
- ⑥ その他

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木幹夫	(財)ベターリビング筑波建築試験センター	所長
委員	勅使河原正臣	名古屋大学大学院環境学研究科	教授
〃	鹿毛忠雄	独立行政法人 建築研究所建築生産研究グループ	上席研究員
〃	小橋秀俊	独立行政法人 土木研究所技術推進本部	主席研究員
〃	井上波彦	国土交通省国土技術政策総合研究所 基礎研究部基準認証システム研究室	主任研究官
オブザーバー	藤平大	国土交通省 都市局 都市安全課 都市防災対策推進室	企画専門官
	松井宏樹	国土交通省 関東地方整備局 建政部	都市整備課 課長補佐

- (4) 製造工場調査委員連絡調整会議 平成23年7月6日
宅地造成等規制法施行規則に基づく工場調査業務について、製造工場調査員連絡協議会を開催した。
- ① 大臣認定擁壁の「製造工場認定制度」について
 - ② 平成23年度実地調査計画について
 - ③ 平成23年度実地調査方法について
 - ④ その他
- (5) 受検工場の工場調査説明会 平成23年7月7日
平成23年受検工場に対し、工場調査の概要、調査基準、受検時対応等の注意事項等について説明会を行った。

4. 危機管理委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回危機管理委員会の開催 平成23年5月12日
- ① 平成22年度第3回危機管理委員会の議事録の確認
 - ② 東日本大震災の対応について
(被災宅地危険度判定業務、被災宅地相談窓口業務等)
 - ③ 「被災宅地危険度判定士等に関するアンケート」集計結果の公開について
 - ④ 被災宅地危険度判定士養成講習会開催予定
 - ⑤ 東日本大震災の被災地視察報告
 - ⑥ 緊急連絡網について
- (2) 第2回危機管理委員会の開催 平成23年9月16日
- ① 平成23年度第1回危機管理委員会の議事録の確認
 - ② 緊急連絡網について
 - ③ 被災宅地技術研究会のメンバーと被災宅地危険度判定士養成講習会開催予定
 - ④ 平成23年度被災宅地技術研究会研修会開催について
 - ⑤ 危機管理委員会及び被災宅地技術研究会研修会の次年度運営について
 - ⑥ その他
- (3) 平成23年度被災宅地技術研究会「研修会」の開催 平成23年10月20日
場所：愛知県産業労働センターWINC あいち
- ① 「東日本大震災の危険度判定について」
(社)全国宅地擁壁技術協会 被災宅地技術研究会 幹事長 竹川正登
 - ② 「中部地方の宅地防災に関する事について」
NPO法人 地盤防災ネットワーク 理事長 村田 芳信氏
(岐阜大学 社会資本アセットマネジメント技術研究センター 客員教授)
 - ③ 被災宅地技術研修
(社)全国宅地擁壁技術協会 被災宅地技術研究会 幹事長 竹川正登
・平成23年度講演実績の確認と諸問題について
・平成23年度被災宅地危険度判定士養成講習会用アイテムについて
・その他
- (4) 第3回危機管理委員会の開催 平成24年1月26日
- ① 平成23年度第2回危機管理委員会の議事録の確認
 - ② 相談窓口業務について
 - ③ 被災宅地技術研究会のメンバーと被災宅地危険度判定士養成講習会開催予定
 - ④ 「被災宅地危険度判定士等に関するアンケート」の集計結果について
 - ⑤ 危機管理委員会のあり方と管理体制の見直し
・緊急連絡網
・担当エリア委員

5. 情報委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成23年9月7日

- ① 各支部状況報告
- ② 平成23年度事業計画案の検討
 - ・震災後の意識調査（アンケート）WG「東日本大震災を受けて意識変動の調査」
 - ・判定作業の情報整理・提供WG「被災宅地危険度判定士、相談窓口業務の情報提供」
 - ・個人向けHPの改善WG「安心・安全な宅地擁壁の選び方」
 - ・宅協HPリニューアルWG「宅協HPのリニューアル」
- ③ 「ようへきNet」「Hp」について
- ④ Skypeの運用について

(2) 第2回 平成24年3月27日

- ① 各支部状況報告
- ② 平成23年度事業纏め報告
 - ・震災後の意識調査（アンケート）WG「東日本大震災を受けて意識変動の調査」纏め報告
 - ・判定作業の情報整理・提供WG「被災宅地危険度判定士、相談窓口業務の情報提供」纏め報告
 - ・個人向けHPの改善WG「安心・安全な宅地擁壁の選び方」纏め報告
 - ・宅協HPリニューアルWG「宅協HPのリニューアル」中間報告
- ③ 「ようへきNet」「Hp」について
- ④ Skypeの運用について 今後、Skype会議となる。

(3) 擁壁販売実績調査の纏め報告

6. 広報委員会を次のとおり開催した。

機関紙「ようへき」等の発行のため、広報委員会を8回開催した。

(1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。

第71号 平成23年 5月 発行

第72号 平成23年 9月 発行

第73号 平成24年 1月 発行

(2) 第18回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日 平成24年 3月 6日

会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷

参加者 111名（参加者の内訳は、地方公共団体と民間企業が約半数ずつ）

演題・講師

「総合的な宅地防災行政について」

藤平 大（国土交通省 都市局都市安全課 企画専門官）

「建築基準法令について」

田伏 翔一（国土交通省 住宅局建築指導課 構造係長）

「東京湾岸の液状化災害について」

安田 進（東京電機大学工学部建築・都市環境学系 教授）

「宅地造成工事における地盤の補強・災害対策技術について」

枝広 茂樹（独立行政法人 都市再生機構 首都圏ニュータウン本部
工事検査・技術指導室 管理役）

受講ニーズ把握のためアンケートを実施した。

(3) パンフレットについて

協会パンフレットの作成について検討した。

第3 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援

- (1) 被災宅地危険度判定連絡協議会（都道府県・政令市等で構成）事務局として協議会運営の補助を行った。
- (2) 各都道府県被災宅地危険度判定士養成講習会に要請により講師を派遣した。危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

[平成23年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績]

開催年月日	都道府県	講師名
平成23年 8月 4日	東京都	竹川 正登
平成23年 8月 4日	新潟県	小関 淳也
平成23年 8月30日	愛媛県	下村 誠一
平成23年 9月 8日	静岡県	杉本 年也
平成23年10月14日	石川県	山岸 彰
平成23年10月25日	※秋田県	城戸 理雄
平成23年10月26日	※秋田県	城戸 理雄
平成23年11月11日	※宮崎県	櫻木 喜久
平成23年11月15日	千葉県（東金市）	松本 光二
平成23年11月22日	※岡山県	武田 和晃
平成23年12月 2日	京都府	白石 芳明
平成23年12月15日	※山形県	阿部 隆逸
平成23年12月21日	富山県	長崎 文博
平成24年 1月19日	佐賀県	櫻木 喜久
平成24年 1月19日	高知県（四万十市）	今井 由幸
平成24年 1月20日	高知県（高知市）	下村 誠一
平成24年 1月25日	福井県	作田 康範
平成24年 1月26日	※埼玉県（県庁）	松本 光二
平成24年 1月27日	千葉県（県庁）	竹川 正登
平成24年 1月30日	島根県	坂根 一好・稲田一三
平成24年 2月 1日	※（独）都市再生機構	竹川 正登
平成24年 2月 2日	栃木県	松本 光二
平成24年 2月 7日	埼玉県（熊谷）	竹川 正登
平成24年 2月10日	神奈川県	竹川 正登
平成24年 2月13日	岩手県	阿部 隆逸
平成24年 2月13日	山口県	小林 浩
平成24年 2月13日	三重県	伊藤 裕彦
平成24年 2月14日	熊本県	櫻木 喜久
平成24年 2月14日	群馬県	松本 光二
平成24年 2月16日	鹿児島県	河野 道文
平成24年 2月21日	北海道	長内 秀孝
平成24年 2月29日	山梨県	竹川 正登
平成24年 2月29日	福岡県	河野 道文
平成24年 3月 5日	茨城県	松本 光二
平成24年 3月 9日	沖縄県	城戸 理雄
平成24年 3月16日	※長崎県	久野 俊文

以上 32都道府県 35会場
 (22年度実績 23都道府県 27会場)

注 都道府県名の前の※は、新規開催の都道府県

平成23年度 製造工場認証一覧表 (12-01~67)

平成24年2月22日 現在

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
12-01	(株)鋼商	弥生コンクリート	ハイ・タッチウォール (更新)	平成24年2月22日	平成29年3月31日
12-02	太平洋建設工業(株)	札幌	MLウォール (更新)	〃	〃
12-03	前田ホールディングス(株)	前田製管(株) 北海道工場	MLウォール (更新)	〃	〃
12-04	ヤマガミアイザワ(株)	札幌	MLウォール (更新)	〃	〃
12-05	岩手ハネダコンクリート(株)	本社	ハイ・タッチウォール (更新)	〃	〃
12-06	〃	〃	ザ・ウォール (更新)	〃	〃
12-07	新和コンクリート工業(株)	岩手	ニューウォルコン (新規)	〃	〃
12-08	前田ホールディングス(株)	水沢第二	MLウォール (更新)	〃	〃
12-09	東京セメント工業(株)	仙台	ニューウォルコン (更新)	〃	〃
12-10	(株)ホクエツ	ホクエツ工業(株) 仙台	MLウォール (更新)	〃	〃
12-11	前田ホールディングス(株)	前田コンクリート工業(株) 宮城	MLウォール (更新)	〃	〃
12-12	前田ホールディングス(株)	前田製管(株) 山元工場	MLウォール (新規)	〃	〃
12-13	東栄コンクリート工業(株)	本社	テールアルメ擁壁 (新規)	〃	〃
12-14	前田ホールディングス(株)	前田コンクリート工業(株) 天童	MLウォール (更新)	〃	〃
12-15	前田ホールディングス(株)	前田製管(株) 郡山工場	MLウォール (更新)	〃	〃
12-16	共和コンクリート工業(株)	下妻	グリーンウォール (更新)	〃	〃
12-17	(株)武井工業所	岩瀬	ニューウォルコン (更新)	〃	〃
12-18	羽田コンクリート工業(株)	結城	ザ・ウォール (更新)	〃	〃
12-19	(株)ホクコン	茨城	HDウォール (新規)	〃	〃
12-20	前田ホールディングス(株)	前田製管(株) 宇都宮工場	MLウォール (更新)	〃	〃
12-21	カイエー共和コンクリート(株)	安中	ニューCPL (更新)	〃	〃
12-22	(株)大沢コンクリート工業	本社	緑生擁壁 (新規)	〃	〃
12-23	千葉窯業(株)	本社	ザ・ウォール (更新)	〃	〃
12-24	東京セメント工業(株)	神奈川	ニューウォルコン (更新)	〃	〃
12-25	羽田共和コンクリート工業(株)	山北	ザ・ウォール (更新)	〃	〃
12-26	山一窯業(株)	一宮	T型ブロック (更新)	〃	〃
12-27	羽田コンクリート工業(株)	長野	ザ・ウォール (更新)	〃	〃
12-28	昭和コンクリート工業(株)	新潟	テールアルメ擁壁 (新規)	〃	〃
12-29	昭和コンクリート工業(株)	揖斐川	昭和式SL擁壁 (更新)	〃	〃
12-30	羽田コンクリート工業(株)	静岡	ザ・ウォール (更新)	〃	〃
12-31	ヨシコン(株)	遠州	ニューウォルコン (更新)	〃	〃

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年・月・日	認証有効期限
12-32	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄創造 静岡工場	テールアルメ擁壁(新規)	平成24年2月22日	平成29年3月31日
12-33	西尾コンクリート工業(株)	本社	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
12-34	日本コンクリート(株)	小牧	テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
12-35	〃	〃	垂直積み擁壁ゴ-ルコン(更新)	〃	〃
12-36	平和コンクリート工業(株)	楠	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
12-37	セキサンプーシー(株)	福井	FLウォール(新規)	〃	〃
12-38	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄創造 滋賀工場	L形擁壁システム(更新)	〃	〃
12-39	ケイコン(株)	京都	ニューウォルコン(更新)	〃	〃
12-40	〃	山陽	ニューウォルコン(更新)	〃	〃
12-41	日本興業(株)	東播商事(株) 青野原	KLウォール(更新)	〃	〃
12-42	岡山コンクリート工業(株)	津山	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
12-43	〃	〃	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
12-44	大和クレス(株)	長船	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
12-45	ランダス(株)	久米南	ニューウォルコン(更新)	〃	〃
12-46	大和クレス(株)	豊栄	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
12-47	美建工業(株)	大和	ニューCPL(更新)	〃	〃
12-48	ランダス(株)	広島	ニューウォルコン(更新)	〃	〃
12-49	(株)九コン山口	本社	ニューウォルコン(更新)	〃	〃
12-50	(株)カンケン	大野原	ニューウォルコン(更新)	〃	〃
12-51	(株)総合開発	本社	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
12-52	〃	〃	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
12-53	興國コンクリート(株)	松山	ニューCPL(更新)	〃	〃
12-54	インフラテック(株)	瀬高	ザ・ウォール(新規)	〃	〃
12-55	大野コンクリート(株)	田村	ハイ・タッチウォール(新規)	〃	〃
12-56	〃	〃	KLウォール(新規)	〃	〃
12-57	大建コンクリート工業(株)	福岡	ニューウォルコン(更新)	〃	〃
12-58	(株)ヤマウ	佐賀	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
12-59	〃	〃	YT-32ニュー-マルクリフ(更新)	〃	〃
12-60	(株)ヤマックス	松橋	テールアルメ擁壁(新規)	〃	〃
12-61	(株)池永セメント工業所	臼杵	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
12-62	(株)亀元コンクリート	山田	垂直積み擁壁ゴ-ルコン(更新)	〃	〃
12-63	鹿児島軽量コンクリートブロック協業組合	鹿屋	C P型枠(更新)	〃	〃
12-64	コアツ工業(株)	大隅	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
12-65	(株)シートック	颯娃	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
12-66	〃	〃	昭和式SL(更新)	〃	〃
12-67	(株)技建	大里プレコン	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃

第3号議案 平成23年度収支決算（案）承認に関する件
第1表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減 (△)
I 資産の部			
1、流動資産			
現金預金	13,973,374	3,472,483	10,500,891
未収金	133,445	34,721	98,724
流動資産合計	14,106,819	3,507,204	10,599,615
2、固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,413,000	1,156,000	257,000
特定資産合計	1,413,000	1,156,000	257,000
(2) その他の固定資産			
積立金積立預金	73,000,000	83,204,967	△10,204,967
什器備品	616,964	1,093,926	△476,962
ソフトウェア	272,832	0	272,832
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金（神田渡辺ビル）	5,743,800	5,743,800	0
その他の固定資産合計	79,858,548	90,267,645	△10,409,097
固定資産合計	81,271,548	91,423,645	△10,152,097
資産合計	95,378,367	94,930,849	447,518
II 負債の部			
1、流動負債			
未払地方税	70,000	70,000	0
未払消費税	444,600	284,200	160,400
未払金	1,224,138	0	1,224,138
預り金	44,849	0	44,849
流動負債合計	1,783,587	354,200	1,429,387
2、固定負債			
退職給付引当金	1,413,000	1,156,000	257,000
固定負債合計	1,413,000	1,156,000	257,000
負債合計	3,196,587	1,510,200	1,686,387
III 正味財産の部			
1、一般正味財産	92,181,780	93,420,649	△1,238,869
正味財産合計	92,181,780	93,420,649	△1,238,869
負債及び正味財産合計	95,378,367	94,930,849	447,518

第2表

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減 (△)
I 一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	800,000	100,000	700,000
正 会 員受取入会金	800,000	100,000	700,000
② 受取会費	38,700,000	38,900,000	△200,000
正 会 員受取会費	37,500,000	37,800,000	△300,000
賛助会員受取会費	1,200,000	1,100,000	100,000
③ 事業収益	17,126,550	9,689,000	7,437,550
工場認証事業収益	15,954,060	8,566,500	7,387,560
広報等事業収益	1,172,490	1,122,500	49,990
④ 雑収益	1,590,115	2,276,901	△686,786
受取利息	12,030	24,000	△11,970
雑収益	1,578,085	2,252,901	△674,816
経常収益計	58,216,665	50,965,901	7,250,764
(2) 経常費用			
① 事業費	47,378,559	38,750,844	8,627,715
給料手当	15,733,302	12,020,340	3,712,962
退職給付費用	205,600	179,900	25,700
法定福利費	2,307,788	1,308,494	999,294
福利厚生費	79,812	35,680	44,132
会議費	1,304,942	1,771,908	△466,966
旅費交通費	14,535,143	11,768,518	2,766,625
通信運搬費	592,700	633,168	△40,468
減価償却費	496,450	476,962	19,488
消耗什器備品費	24,674	17,118	7,556
消耗品費	416,807	402,909	13,898
印刷製本費	3,726,850	4,184,456	△457,606
光熱水料費	172,426	145,019	27,407
広報費	52,500	52,500	0
賃借料	6,391,539	4,634,463	1,757,076
諸謝金	355,000	262,000	93,000
租税公課	405,520	488,220	△82,700
委託費	136,500	0	136,500
渉外費	34,356	32,270	2,086
支払手数料	199,500	210,000	△10,500
雑 費	207,150	126,919	80,231
② 管理費	12,076,975	20,092,601	△8,015,626
給料手当	3,539,625	6,883,860	△3,344,235
退職給付費用	51,400	77,100	△25,700
法定福利費	576,947	872,330	△295,383
福利厚生費	19,953	23,787	△3,834
総会費	396,363	483,457	△87,094
会議費	299,551	596,886	△297,335
旅費交通費	1,477,715	3,009,250	△1,531,535
通信運搬費	445,044	377,972	67,072
消耗什器備品費	6,169	11,412	△5,243
消耗品費	233,994	234,951	△957
印刷製本費	421,962	451,810	△29,848
光熱水料費	43,107	96,680	△53,573
賃借料	1,442,885	2,889,642	△1,446,757
諸謝金	1,942,500	2,720,600	△778,100
租税公課	101,380	325,480	△224,100
新聞図書費	128,246	125,601	2,645
会 費	245,900	245,900	0
渉外費	8,589	21,513	△12,924
雑 費	695,645	644,370	51,275
経常費用計	59,455,534	58,843,445	612,089
当期経常増減額	△1,238,869	△7,877,544	6,638,675
当期一般正味財産増減額	△1,238,869	△7,877,544	6,638,675
一般正味財産期首残高	93,420,649	112,417,980	△18,997,331
一般正味財産期末残高	92,181,780	104,540,436	△12,358,656
II 正味財産期末残高	92,181,780	93,420,649	△1,238,869

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1、流動資産			
現金預金			
現金手許有高	197,583		
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	8,487,204		
みずほ銀行 神田駅前支店	5,288,587		
未収金	133,445		
流動資産合計		14,106,819	
2、固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産 普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	1,413,000		
特定資産合計	1,413,000		
(2) その他の固定資産			
積立金積立預金			
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	43,000,000		
定期預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	10,000,000		
みずほ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
什器備品	616,964		
ソフトウェア	272,832		
電話加入権	224,952		
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800		
その他の固定資産合計	79,858,548		
固定資産合計		81,271,548	
資産合計			95,378,367
II 負債の部			
1、流動負債			
未払地方税	70,000		
未払消費税	444,600		
未払金	1,224,138		
預り金(社会保険料)	44,849		
流動負債合計		1,783,587	
2、固定負債			
退職給付引当金	1,413,000		
固定負債合計		1,413,000	
負債合計			3,196,587
正味財産			92,181,780

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会申し合わせ）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ……期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,156,000	257,000	0	1,413,000
合 計	1,156,000	257,000	0	1,413,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,413,000	-	-	(1,413,000)
合 計	1,413,000	-	-	(1,413,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 (非破壊検査器)	2,100,000	1,540,000	560,000
什器備品 (パソコン)	227,850	170,886	56,964
ソフトウェア (パソコンソフト)	292,320	19,488	272,832
合 計	2,620,170	1,730,374	889,796

第5表

収 支 計 算 書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで
(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1、事業活動収入				
① 入会金収入	100,000	800,000	△700,000	
正 会 員入会金収入	100,000	800,000	△700,000	
② 会費収入	38,400,000	38,700,000	△300,000	
正 会 員会費収入	37,200,000	37,500,000	△300,000	
賛助会員会費収入	1,200,000	1,200,000	0	
③ 事業収入	14,110,000	17,126,550	△3,016,550	
工場認証事業収入	13,060,000	15,954,060	△2,894,060	
広報等事業収入	1,050,000	1,172,490	△122,490	
④ 雑収入	1,067,000	1,590,115	△523,115	
受取利息収入	0	12,030	△12,030	
雑収入	1,067,000	1,578,085	△511,085	
事業活動収入計	53,677,000	58,216,665	△4,539,665	
2、事業活動支出				
① 事業費支出	47,370,000	46,676,509	693,491	
給料手当支出	15,600,000	15,733,302	△133,302	職員給料及び賞与
法定福利費支出	2,320,000	2,307,788	12,212	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	200,000	79,812	120,188	
会議費支出	1,750,000	1,304,942	445,058	各委員会等の会議
旅費交通費支出	13,550,000	14,535,143	△985,143	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	750,000	592,700	157,300	切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	80,000	24,674	55,326	
消耗品費支出	550,000	416,807	133,193	コピー諸費用
印刷製本費支出	3,850,000	3,726,850	123,150	ようへき、会議用資料等印刷
光熱水料費支出	280,000	172,426	107,574	電気、水道料
広報費支出	100,000	52,500	47,500	
賃借料支出	6,440,000	6,391,539	48,461	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	500,000	355,000	145,000	委員謝金等
租税公課支出	320,000	405,520	△85,520	消費税、法人都民税等
委託費支出	500,000	136,500	363,500	
渉外費支出	80,000	34,356	45,644	
支払手数料支出	300,000	199,500	100,500	
雑支出	200,000	207,150	△7,150	
② 管理費支出	16,204,000	12,025,575	4,178,425	
給料手当支出	3,400,000	3,539,625	△139,625	職員給料及び賞与
法定福利費支出	580,000	576,947	3,053	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	50,000	19,953	30,047	
総会費支出	550,000	396,363	153,637	通常総会の会議
会議費支出	800,000	299,551	500,449	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費支出	4,900,000	1,477,715	3,422,285	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	600,000	445,044	154,956	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	20,000	6,169	13,831	
消耗品費支出	300,000	233,994	66,006	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費支出	600,000	421,962	178,038	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費支出	70,000	43,107	26,893	電気、水道料
賃借料支出	1,460,000	1,442,885	17,115	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	1,700,000	1,942,500	△242,500	会計士、弁護士等相談料
租税公課支出	80,000	101,380	△21,380	消費税、法人都民税等
新聞図書費支出	200,000	128,246	71,754	新聞購読料、図書雑誌購入費
会費支出	174,000	245,900	△71,900	協会が関係している団体の負担金
渉外費支出	20,000	8,589	11,411	
雑支出	700,000	695,645	4,355	
事業活動支出計	63,574,000	58,702,084	4,871,916	
事業活動収支差額	△9,897,000	△485,419	△9,411,581	
II 投資活動収支の部				
1、投資活動収入				
① 積立金取崩収入	10,205,000	10,204,967	33	
2、投資活動支出				
① 退職給与引当資産支出	257,000	257,000	0	
② ソフトウェア購入支出	-	292,320	△292,320	
投資活動支出計	257,000	549,320	△292,320	
投資活動収支差額	9,948,000	9,655,647	292,353	
III 予備費支出	2,051,000	0	2,051,000	
当期収支差額	△2,000,000	9,170,228	△11,170,228	
前期繰越収支差額	2,000,000	3,153,004	△1,153,004	
次期繰越収支差額	0	12,323,232	△12,323,232	

第6表

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払地方税、未払消費税及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	3,472,483	13,973,374
未 収 金	34,721	133,445
合 計	3,507,204	14,106,819
未 払 地 方 税	70,000	70,000
未 払 消 費 税	284,200	444,600
未 払 金	0	1,224,138
預 り 金	0	44,849
合 計	354,200	1,783,587
次期繰越収支差額	3,153,004	12,323,232

未収金・未払金・預り金明細

平成24年3月31日現在

1. 未収金

(単位:円)

未収先名	金額	備考
佐賀県	13,066	被災宅地危険度判定士養成講習会
鹿児島県	999	被災宅地危険度判定士養成講習会
茨城県	34,780	被災宅地危険度判定士養成講習会
沖縄県	84,600	被災宅地危険度判定士養成講習会
合計	133,445	

2. 未払金

支払先名	金額	備考
千代田年金事務所	431,567	法定福利費
(株)NTTドコモ	5,071	通信運搬費
図書印刷(株)	787,500	印刷製本費
合計	1,224,138	

3. 預り金


支払先名	金額	備考
千代田年金事務所	44,849	法定福利費
合計	44,849	


平成24年 5月 9日

監 査 報 告 書

社団法人 全国宅地擁壁技術協会
会 長 権 藤 勇 夫 殿

社団法人 全国宅地擁壁技術協会

監 事 袖山 裕行 

監 事 武井 厚 

私達は、平成24年5月9日に平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）に係る業務及び会計の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 業務監査については、事業計画に基づき議事録綴その他関係書類を閲覧するほか、事務局から業務報告を聴取し、必要と思われる監査方法により、業務執行の妥当性について監査した。
- (2) 会計監査については、収支計算書を参考に、収支について帳簿及び関係帳簿ならびに証拠書類の閲覧突合をするなど、必要と思われる監査手続により、計算書類の正当性について監査した。

2. 監査意見

業務執行については正しく処理されており、収支状況及び財政状態は正しく表示しているものと認める。

以上のとおり監査報告します。

以 上

第 4 号 議 案

役員 の 選 任 に 関 す る 件